

ベトナムの縫製専門学校が完成

外国人技能実習生共同受入事業の強化を

● 東日本NEXT・SUPPORT協同組合

TOPICS

外国人技能実習生共同受入事業を実施してきた東日本NEXT・SUPPORT協同組合(小田切賢二理事長、横浜国際アパレル協同組合から名称変更)が、かねてから準備を進めてきたベトナムの縫製専門学校が完成した。9月には小田切理事長がベトナムを訪問、本格的な実習が始められるように研修プログラム等の授業内容を決定してきた。

この専門学校は、技能実習生が日本で習得した技術や日本語を母国で生かしながら人材育成も担うことを目標に設置された。学校では日本で縫製技術を学んだ技能実習生2名を先生に、15名ほどの女生徒に対し9月から実習を始めている。生徒は、縫製の基礎技術や日本語を学んだ上で12月頃に行われる受け入れ予定企業の面接を経て、来年6月に日本に入国する予定。これまでの技能実習生は現地の職業訓練学校で一定の基礎を学んだ上

で来日することが一般的であったが、日本の受入組合が現地に縫製の職業訓練学校を開校し技術と日本語教育まで取り込むのはベトナムでは初めてである。

小田切理事長は、「来日前に現地で日本の縫製技術と日本語を教えることで、企業での技能実習への移行をスムーズに進めることができる。に加え、人材不足に悩んでいる縫製業界の技術水準の維持と発展に貢献できる。」と語った。

外国人技能実習制度については不適正・違法な受け入れが問題視されており、今後、実習実施機関(受け入れ企業)は届出制、監理団体(受け入れ組合等)は許可制となり、検査や調査を行う外国人技能実習機構の創設もされ、適正な事業実施に向けてのチェックが厳しくなる。また、優良な実習



研修が始まった学校

実施者・監理団体に限定して技能実習期間の延長も可能になる。そこで、組合としても、技能実習生を通じた技能等の移転と経済発展を担う人材育成という制度の趣旨に基づいた国際協力・国際貢献の取り組みを強化していく。